

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL https://www.po-holdings.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	119,654	△8.8	7,668	△37.4	12,169	△9.4	13,035	50.5
2021年12月期第3四半期	131,164	4.3	12,241	32.7	13,432	72.8	8,661	453.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期10,973百万円(30.1%) 2021年12月期第3四半期 8,437百万円(471.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	58.92	58.86
2021年12月期第3四半期	39.15	39.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	202,624	171,705	84.5	773.72
2021年12月期	208,039	173,267	83.1	781.11

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 171,170百万円 2021年12月期 172,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	31.00	51.00
2022年12月期	—	21.00	—		
2022年12月期(予想)				31.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	170,000	△4.8	11,700	△30.7	15,700	△17.2	14,000	19.3
								63.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	229,136,156株	2021年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	7,904,513株	2021年12月期	7,906,761株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	221,230,184株	2021年12月期3Q	221,225,877株

(注) 2022年12月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(242,460株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の行動制限解除後、社会・経済の正常化に向けた気運が高まる中、第7波の到来により、感染者数が増加に転じたことで一時的な人出の減少や国際社会の混乱によるエネルギー、原材料価格の高騰、大幅な円安等による物価上昇の圧力を受けましたが、個人消費は底堅く推移しております。未だ収束が見えないコロナ禍以外にも景気の下振れリスクを抱えており、先行きの不透明感は依然として強い状況と言えます。国内化粧品市場においては、コロナ禍以降、ECをはじめとする通販市場の拡大が継続しております。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の影響を受けやすい対面型販売とオンラインを融合したサービスの拡充は、アフターコロナを見据えたうえで引き続き重要な戦略になるものと見込まれます。海外市場においては、当社グループが重点市場に位置付けている中国ではゼロコロナ政策の一環としてロックダウン等の防疫管理措置が断続的に実施されており、経済成長は緩やかなものとなりました。今後も感染者数とその対策措置によって、経済・個人消費は大きく左右されることが見通されることから、国内同様、厳しい感染対策が講じられた場合の備えが重要になるものと見込まれます。このような市場環境のもと、2021年からスタートした中期経営計画（2021年～2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、“美”に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.8%減の119,654百万円となりました。営業利益は売上減少による粗利の減少により、前年同期比37.4%減の7,668百万円、経常利益は円安に伴う為替差益の計上により、前年同期比9.4%減の12,169百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比50.5%増の13,035百万円となりました。

〔業績の概要〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	131,164	119,654	△11,509	△8.8
営業利益	12,241	7,668	△4,572	△37.4
経常利益	13,432	12,169	△1,263	△9.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,661	13,035	4,374	50.5

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	127,834	116,231	△11,603	△9.1
不動産事業	1,581	1,561	△20	△1.3
その他	1,748	1,861	113	6.5
合計	131,164	119,654	△11,509	△8.8

セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	12,271	8,319	△3,951	△32.2
不動産事業	382	430	47	12.5
その他	26	68	42	162.2
セグメント利益の調整額 (注)	△439	△1,150	△711	161.8
合計	12,241	7,668	△4,572	△37.4

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、事業基盤の強化を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入や重点市場に定める中国及び成長市場であるトラベルリテールへ注力しております。国内事業では、実店舗とオンラインでのチャネルシームレスな顧客獲得・定着、LTVの拡大に向けた取り組みを継続した結果、ECチャネルでの売上伸長がありました。また、回復傾向にはあるものの、委託販売チャネル(対面型販売)でのコロナ影響によるビューティーディレクターの稼働率低下及び顧客数減少の影響をカバーするに至っておりません。また、海外事業においては、重点市場に位置付ける中国においてブランドコントロールが可能なECプラットフォーム等でのプロモーションを強化し、新規顧客の獲得と共に顧客LTVの拡大を図ることで、中長期的なブランドロイヤルティの維持・向上に重点を置いたマーケティングに注力してまいりましたが、中国でのゼロコロナ政策の影響を大きく受ける結果となりました。以上の結果、POLAブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンスの向上と今年リニューアルしたエイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据え、スキンケアユーザーの獲得を進めております。国内においては引き続き、アクティブ顧客の増加に向けて、顧客セグメント別コミュニケーションを強化したことで既存顧客の稼働率向上及び休眠顧客の活性に繋がった一方で、顧客数及び顧客単価が減少する結果となりました。海外では、重点市場である中国において、オンラインではソーシャルセリングを活用したブランド発信、オフラインでは展開地域の拡大を進めておりますがロックダウンの影響を受ける状況が続いております。以上の結果、ORBISブランド全体では前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、最重点市場に位置付けている中国において、各省での断続的なロックダウンによるオフライン店舗の営業停止の影響を受けましたが、成長領域であるECチャネルを中心に二桁成長を実現しました。また、本国豪州においても、昨年ロックダウンの影響を受けたオフラインチャネルでの業績回復により、前年同期を上回る売上高となりました。費用面では、販管費の積極的な削減に取り組んだものの、為替の影響により、営業損失は微増となりました。

H2O PLUSブランドは、米国を中心に化粧品の製造・販売を行ってまいりましたが、同社を取り巻く事業環境は厳しく、計画を下回る業績で推移したこと、また、ビューティケア事業におけるブランドポートフォリオの改革と更なる収益性向上を目指す一環として、2022年4月28日付でH2O PLUSブランドが展開する全事業から撤退することを決定しております。

育成ブランドについては、新規顧客・既存顧客ともに好調なFUJIMIブランドの成長があったものの、THREEブランドの苦戦の影響により、育成ブランド全体で前年同期を下回る売上高となりましたが、各ブランドにおいて状況に応じた費用コントロールを進めたことで、育成ブランド全体の営業損失は縮小する結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は116,231百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は8,319百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高となりましたが、前年度に賃貸ビルの保全にかかる一時的な費用を計上したことによる影響で、前年同期を上回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,561百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は430百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間は、工事受注件数が増加したことにより、前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,861百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は68百万円（前年同期比162.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,415百万円減少し、202,624百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加8,421百万円、繰延税金資産の増加4,602百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少20,073百万円、受取手形及び売掛金の減少2,032百万円、有価証券の減少1,891百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,854百万円減少し、30,918百万円（前連結会計年度末比11.1%減）となりました。主な増減項目は、契約負債の増加4,839百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少1,271百万円、ポイント引当金の減少に伴うその他の引当金の減少1,950百万円、流動負債「その他」の減少4,979百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少し、171,705百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13,035百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,516百万円、為替換算調整勘定の減少2,247百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年7月29日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 43,561	百万円 89,055	百万円 131,164	百万円 178,642
営業利益	4,307	9,095	12,241	16,888
経常利益	5,763	10,477	13,432	18,968
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,939	7,086	8,661	11,734

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 43,561	百万円 45,493	百万円 42,109	百万円 47,477
営業利益	4,307	4,788	3,145	4,647
経常利益	5,763	4,714	2,954	5,536
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,939	3,146	1,574	3,073

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,425	52,351
受取手形及び売掛金	17,545	15,513
有価証券	20,146	18,254
商品及び製品	10,841	11,835
仕掛品	734	774
原材料及び貯蔵品	4,295	3,688
その他	3,648	5,925
貸倒引当金	△41	△47
流動資産合計	129,596	108,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,697	16,441
土地	13,986	14,017
その他（純額）	9,765	14,046
有形固定資産合計	40,449	44,504
無形固定資産		
のれん	2,366	2,082
商標権	896	823
ソフトウェア	11,774	11,314
その他	388	319
無形固定資産合計	15,425	14,539
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	20,527
繰延税金資産	6,160	10,763
その他	4,539	4,207
貸倒引当金	△237	△213
投資その他の資産合計	22,568	35,284
固定資産合計	78,443	94,329
資産合計	208,039	202,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,690
未払法人税等	1,736	465
賞与引当金	1,831	2,390
その他の引当金	2,170	219
1年内返済予定の長期借入金	11	11
契約負債	-	4,839
その他	16,972	11,992
流動負債合計	25,236	22,609
固定負債		
長期借入金	72	62
その他の引当金	136	205
退職給付に係る負債	3,434	2,600
資産除去債務	2,868	2,701
その他	3,024	2,739
固定負債合計	9,536	8,309
負債合計	34,772	30,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,027	81,025
利益剰余金	83,853	84,347
自己株式	△2,867	△2,860
株主資本合計	172,013	172,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	74
為替換算調整勘定	999	△1,248
退職給付に係る調整累計額	△215	△169
その他の包括利益累計額合計	790	△1,342
新株予約権	243	243
非支配株主持分	220	291
純資産合計	173,267	171,705
負債純資産合計	208,039	202,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	131,164	119,654
売上原価	20,582	21,795
売上総利益	110,581	97,859
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,330	25,460
販売促進費	12,865	8,367
広告宣伝費	9,185	8,186
給料手当及び賞与	15,247	15,314
賞与引当金繰入額	2,057	2,162
その他	33,654	30,698
販売費及び一般管理費合計	98,340	90,190
営業利益	12,241	7,668
営業外収益		
受取利息	133	125
為替差益	1,108	4,591
その他	136	186
営業外収益合計	1,377	4,903
営業外費用		
支払利息	87	98
支払手数料	69	100
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	56
情報セキュリティ対策費用	-	120
その他	30	27
営業外費用合計	186	403
経常利益	13,432	12,169
特別利益		
段階取得に係る差益	297	-
補助金収入	74	-
その他	1	-
特別利益合計	372	-
特別損失		
固定資産除却損	81	322
減損損失	455	221
投資有価証券評価損	9	115
事業整理損	-	165
新型コロナウイルス感染症関連損失	173	-
その他	3	2
特別損失合計	723	827
税金等調整前四半期純利益	13,081	11,341
法人税、住民税及び事業税	4,014	2,566
法人税等調整額	373	△4,307
法人税等合計	4,387	△1,740
四半期純利益	8,693	13,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,661	13,035

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,693	13,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	68
為替換算調整勘定	△403	△2,223
退職給付に係る調整額	68	45
その他の包括利益合計	△255	△2,108
四半期包括利益	8,437	10,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,392	11,053
非支配株主に係る四半期包括利益	45	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①消化仕入型販売取引に係る収益認識

百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における当社の役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

③販売促進費に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上する方法によっていた顧客へ支払う対価にあたる販売促進費は売上高から控除する方法に変更し、また、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は757百万円減少し、売上原価は1,740百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,672百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ174百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は981百万円減少しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より流動負債の「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,834	1,581	129,416	1,748	131,164	—	131,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	350	417	1,295	1,712	△1,712	—
計	127,900	1,932	129,833	3,043	132,876	△1,712	131,164
セグメント利益	12,271	382	12,654	26	12,680	△439	12,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去2,778百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,218百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」のセグメントにおいて、トリコ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、2,650百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,231	1,561	117,792	1,861	119,654	—	119,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	361	426	1,218	1,645	△1,645	—
計	116,295	1,923	118,219	3,080	121,299	△1,645	119,654
セグメント利益	8,319	430	8,750	68	8,819	△1,150	7,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,150百万円には、セグメント間取引消去4,517百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,668百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のビューティケア事業の売上高は688百万円減少、セグメント利益は174百万円増加しております。その他の売上高は117百万円減少、セグメント利益への影響はありません。また、調整額(△)の売上高は48百万円増加、セグメント利益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。